

令和元年度(平成31年度) 個別施策に付随する重要業績評価指標(KPI)の指標一覧【速報版】

資料1－6

基本目標	基本施策	個別施策	シートNo.	KPI 【担当部】	従前値	指標の方向性	H30実績値	R1(H31)目標値	R1(H31)実績値 (推:推計値)	最終目標値	進捗状況	評価			効果発現要因	
												有効性	効率性	総合評価		
Ⅰ つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしこをつくる	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる	(1) 科学技術の振興によるまちづくり	②-1	平成29年度から平成31年度までの国際戦略総合特区ライフィノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進 【政策イノベーション部】	0	↑	218	157	推	－ 件	486(合計)	概ね順調	中	中	B	本年度は9つのプロジェクトを推進し、各プロジェクト概ね順調に進展していると推察される。(実績の集計・評価は、令和2年度6月に予定。)
			②-2	Society5.0社会実装トライアル支援事業の採択件数 【政策イノベーション部】	0	↑	5	5		5 件	15(合計)	順調	高	高	S	事業の周知範囲を拡大することで、例年以上の数の実証実験の提案を受け付けることができた。
		(2) 研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出	②-3	平成27年度から平成31年度までのベンチャー企業創出件数 【経済部】	35	↑	47	50	推	61 社	50	順調	高	高	S	平成30年4月にスタートアップ推進室を設置し、「つくば市スタートアップ戦略」を策定するとともに、スタートアップの機運醸成を図るイベントなど実施した。また、茨城県やつくば研究支援センター、ジェトロ茨城、筑波大学等と連携し事業を進めた。
			②-4	平成29年度から平成31年度までのつくばイノベーション・エコシステムの構築(医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創生事業)の支援による技術シーズの商品化、事業化、産業化等の創出件数 【政策イノベーション部】	0	↑	1	2	推	1 件	5	概ね順調	中	中	B	市が支援するつくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)が採択された文部科学省補助事業「つくばイノベーション・エコシステムの構築事業」が順調に進展している。R1の目標は達成していないが、全体目標は達成していることから、進捗状況は概ね順調と見なす。
	2 東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める	(1) 魅力ある農業形態の構築	②-5	担い手(認定農業者、新規就農者)農家数 【経済部】	41	↑	68	53	推	71 人	53	順調	中	中	B	茨城県や両JAと連携した就農、営農相談や若手農業者・新規就農者座談会の実施、農業次世代人材投資資金等の補助制度の活用等により、担い手数が増加した。
		(2) 商工業・サービス産業の育成	②-6	平成27年度から平成31年度までの新規創業数 【経済部】	24	↑	306	180	推	397 人	180	順調	高	高	S	平成26年度に、つくば市商工会、つくば研究支援センター、筑波大学、産業技術総合研究所、日本政策金融公庫、常陽銀行等と構築した創業支援ネットワークが軌道に乗り、創業しやすい環境が整ったことによる。 また、平成30年度は、このネットワークにコワーキングスペース運営事業者も新たに加わり、支援対象者の幅が広がったことによる。 さらには、スタートアップ支援も本格的に開始したことも要因のひとつとして挙げられる。
	3 安心して働ける環境をつくる	(1) 若者の人材確保	②-7	つくば市ふるさとハローワークにおける若者(16歳から35歳未満)の正規雇用者の割合 【経済部】	69.5	↑	72.9	70.0	推	69.1 %	70.0	概ね順調	中	中	B	つくば市ふるさとハローワークにおける正規雇用率は、平成30年度の全国における若者の正規雇用率66.5%(総務省労働局統計調査)を2.6ポイントも上回っており、市内にハローワークを設置した効果や就職支援イベントの成果が表れている。
		(2) 女性の活躍支援	②-8	つくば市ふるさとハローワークにおける女性求職者が就職できた割合 【経済部】	20.8	↑	29.0	30.0	推	27.4 %	30.0	概ね順調	中	中	B	つくば市ふるさとハローワークにおいて、平成30年度内に女性延べ1,292人に就職先を紹介した結果、355人が就職することができた。 この割合からみて、女性の就職先が決まるまでには、3.6回の就職支援が必要な計算であり、平成22～26年度には5回要していたことから、徐々に就職活動の負担の軽減が図られている。
Ⅱ	1 結婚・出産・子育て環境を充実する	(1) 子育て環境の整備	②-9	バースセンターの利用者数 【保健福祉部】	48	↑	111	200		112 人	200	やや遅れ	中	中	B	2人目出産時のリピーターの増加や、チラシでの周知効果により、利用者数は維持できているが、バースセンター6床での実施のため、利用者数は増加していない。
			②-10	市内で出産したくても出産できなかった人数 【保健福祉部】	125	↓	50	0	推	54 人	0	やや遅れ	高	中	A	バースセンターの認知度向上や市内の医療機関の受入数増加などによるもの。 筑波大学附属病院・バースセンターともに受け入れ枠には余裕があるにもかかわらず、未だ市内で出産を希望してもできない人がいる理由としては、妊婦が希望する医療機関で予約が取れず出産できなかったことが考えられる。
		(2) 出合いの場の創出	②-11	婚姻数の増加 【こども部】	6,767	↑	1,312	1,444	推	－ 件	6,917	やや遅れ	中	中	B	市主催の結婚相談会の実施(5回)、県マリッジサポーター主催の結婚相談会及びカップリングパーティ(各2回)の会場提供や運営の協力により、安心して参加できる環境を提供している。しかし、婚姻数は減少しており、結婚に対する価値観の変化や経済面等における結婚そのものの難しさが婚姻数減少の一因と思われる。 なお、実績値については、茨城県人口動態統計によるため、令和2年10月に確定する予定。
		(3) 障害者の地域生活支援	②-12	ペアレント・トレーニング受講終了者数 【保健福祉部】	0	↑	15	15		18 人	65	順調	中	中	B	ペアレントトレーニングについては、発達の気になる子をもつ保護者からの要望もあり、一定数のニーズがあるため。
			②-13	日中一時預かりサービス実利用者数 【保健福祉部】	206	↑	294	236	推	316 人	236	順調	中	中	B	障害児通所支援事業所における療育訓練の他、日中一時預かりサービス事業を組み合わせる実施する事業所が増加しているため。
			②-14	放課後デイサービス実利用者数 【保健福祉部】	159	↑	470	259	推	527 人	259	順調	中	中	B	障害児通所支援事業所の新規開設に伴い、利用者の障害状況に合わせた特色のある療育支援を行う事業所が増えたため。
			②-15	短期入所実利用者数 【保健福祉部】	99	↑	136	124	推	135 人	124	順調	中	中	B	短期入所事業については、緊急時等に短期間一時的に施設を利用するサービスとしての側面があり、一定の利用はあるものの、毎年度利用者が増加していくことにはつながらないため。

基本目標	基本施策	個別施策	シートNo.	KPI【担当部】	従前値	指標の方向性	H30実績値	R1(H31)目標値	R1(H31)実績値 (推:推計値)	最終目標値	進捗状況	評価			効果発現要因
												有効性	効率性	総合評価	
結婚し、子どもを産み、育て、健康に生活できる環境をつくる		(4)すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進	②-16	「健幸長寿日本ーをつくばから」の事業参加者一人当たりの年間医療費【保健福祉部】	0	↑	-15.5	3.0	-21 %	3.0	遅れ	中	中	B	平成31年度実績は平成30年度、平成30年度上期、平成31年度上期の医療費をもとに、比率により算出した予測値である。つくば市(国保・後期高齢)の医療費も増加傾向にある。継続的に事業を実施することにより医療費の抑制に取り組んでいく。 (精査した結果、数値の誤りが判明したため 平成29年度実績値 -18.1% → -18.2% に訂正)
	2 教育日本ーを目指し教育内容を充実する	(1)小中一貫教育の充実	②-17	児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合【教育局】	78	↑	79.8	80.5	推 78.6 %	80.5	概ね順調	中	中	B	9年間の学びの連続性は保障され、自己肯定感をもつ児童の割合が前年度と同程度であった。また、学校生活に関する総合質問紙調査を実施し、児童生徒の現状把握にも取り組んでいるので、施策を効果的に運用できている。
			②-18	目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合【教育局】	85	↑	79.3	90.0	推 75 %	90.0	やや遅れ	中	低	D	周囲と共同して問題解決を行う児童生徒が前年度よりも低い結果であった。
			②-19	小学校普通教室のエアコン普及率【教育局】	9	↑	100	100	100 %	100.0	順調	中	中	B	小学校普通教室へのエアコン設置事業がが順調にいったおかげで数値が上昇した。(事業終了)
		(2)ICT教育の推進	②-20	教員の学校ICT教育関連研修の延べ受講者数【教育局】	780	↑	890	930	推 783 人	930	やや遅れ	中	中	B	働き方改革の施策を受け、県の方針等においても研修を減らす方向を受け、研修自体を減らすだけでなく、回数や参加者についても重なりがないよう精査をした結果、延べ参加者数が減少した。
			②-21	プレゼンテーションコンテストの校内予選からの参加者数【教育局】	6,346	↑	9,098	11,000	7,785 人	11,000	概ね順調	中	中	B	働き方改革の施策を受け、行事の見直し等によりプレゼンテーションコンテスト参加学年および作品数の削減を行った。その結果、参加人数および、作品数が減少した。一方、プレゼンテーションの意義やSDGsを意識した取り組みなど、内容の充実に努めたことで、児童生徒への意識の変化が見られたことから、進捗状況について概ね順調とする。
		(3)科学教育の推進	②-22	つくばちびっ子博士パスポート提出者数【教育局】	4,358	↑	5,048	4,480	4,991 人	4,500	順調	中	中	B	平成30年度より、スタンプラリー形式の認定基準を5か所以上、10か所以上、18か所以上と感想文に変更した。
		(4)教育現場の支援体制整備	②-23	毎日が楽しいと感じる児童生徒の割合【教育局】	88.0	↑	90.3	90.5	85.0 %	90.5	やや遅れ	中	中	B	児童数増加に対し、スクールサポーターやスクールカウンセラーの市費配置は現状維持に止まり、県によるスクールカウンセラーの配置時間は短縮され、全体としては支援体制が目標値まで押し上げるほどの効果がなかったものと考えられる。新たな措置として、スクールソーシャルワーカーをつくば市で配置したが、児童生徒の実感を強め、指標の向上までには至っていないものと考えられるが、問題の深刻化や拡大を未然に防止する役割を果たしている。 一方、過去5年に渡る指標の推移として、85%以上の値を示している。KPIは、整備体制整備の充実が児童生徒の実感として、積極的な肯定感・幸福感を示すものかを図る重要なものであるが、心理状況や学校や家庭など多くの要因が調査結果に作用するものであり、目標値の設定について、新たに検討が必要とされる。
			②-24	友達といえると安心すると感じる児童生徒の割合【教育局】	93.0	↑	94.0	94.0	91.5 %	94.0	やや遅れ	中	中	B	いじめや暴力的行為や発言を許さない環境作りや施策などが教員を中心として行われた結果、学校内での意識の共有化は進んでおり、数値は92%程度に推移している。 一方で、暴力行為や悪質なからかいなど、目につきやすいものへの対応は可能であるが、ふざけやひやかしなど、関係性や状況によって判断しづらいケースがあり、細やかな支援体制の充実が必要とされ、現場対応に苦慮する一面も見受けられる。また、SNSやLINEなどでのトラブル要素が拡大していることもあり、従来の対応の継続では目標値向上へは不十分な部分がある。
	3 ワーク・ライフ・バランスを推進する環境を整備する	(1)男女共同参画社会の推進	②-25	「仕事」と「家庭生活」の両方を優先していると感じる市民の割合【市民部】	22.4	↑	-	27.5	28.4 %	27.5	順調	中	中	B	男女共同参画セミナーにおいて、業務時間短縮を目的としたビジネスメールの効率化、育休後の働き方について、人を励ます言葉がけペックトークをテーマに、ワークライフバランスに関する講座を3回開催し、99人の参加があった。このような学習機会を提供し、市民への啓発を図った。 男女共同参画室だよりでは、「仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを目指して」をテーマに特集記事を掲載し啓発を図った。
1 魅力ある交流・		(1)つくば駅周辺地区のにぎわい創出	②-26	つくば駅1日平均乗車人員【都市計画部】	17,100	↑	18,800	18,500	推 19,544 人	18,500	順調	高	高	S	暫定値では、目標値を上回っている。中心市街地でのイベント開催や近隣の定住促進による利用者増、つくバス北部シャトルを中心とした駅利用の利便性向上策などの取組みが一因と考えられる。
			②-27	つくば駅周辺を月1〜2回以上訪れる割合【都市計画部】	68.0	↑	-	70.0	57.3 %	70.0	遅れ	低	中	D	ベデストリアンデッキ等を公共空間を活用したにぎわい創出など様々な取組を進めているところであるが、KPIのH29実績値(H29年8月調査)を下回った要因は、前回調査後に、つくば駅前の商業施設の生鮮食品等を取り扱う店舗の撤退による日常的な用事を目的とした来訪頻度の低下が大きく影響したと考えられる。
		(2)低炭素まちづくりの推進	②-28	低炭素モデル街区の街区数【生活環境部】	1	↑	4	4	推 4 街区	4	順調	中	中	B	つくば市低炭素(建物・街区)ガイドラインを運用し、昨年度よりガイドラインの基準を満たす建物の建築を促進するため補助金制度も開始した。 令和元年度は、低炭素モデル街区数の増減はなかった。
			②-29	再生可能エネルギーの導入量【生活環境部】	8.5	↑	133.0	23.5	推 - MW	23.5	順調	高	高	S	太陽光発電設備の導入増の要因としては、事業用メガソーラー施設の設置が進み、住宅への太陽光発電設置が標準化されつつあること等が考えられる。
		(3)快適な居住環境の整備	②-30	つくば市が住みやすいと感じている市民の割合【政策イノベーション部】	78.0	↑	-	80.0	80.1 %	80.0	概ね順調	中	中	B	研究学園都市の質の高い居住環境を始め、つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舍跡地再開発等により魅力向上を図ったこともあり、人口面で転入超過の状況を生み出すことができた。 また、日常生活の利便性に加え、本市が保有する豊かな自然環境が評価されたことにより、最終年度の目標値である80%を達成することができた。

基本目標	基本施策	個別施策	シートNo.	KPI【担当部】	従前値	指標の方向性	H30実績値	R1(H31)目標値	R1(H31)実績値 (推:推計値)	最終目標値	進捗状況	評価			効果発現要因
												有効性	効率性	総合評価	
Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める	居住環境を創出する	(4)文化・芸術の振興	②-31	文化・芸術の振興について満足している市民の割合【市民部】	42.9	↑	-	44.4	42.5 %	44.4	遅れ	中	中	B	芸術文化事業や国際音楽祭、市民文化祭等により、市民への文化芸術に触れる機会や成果発表・交流の場の提供に努めており、特に芸術文化事業ではノバホール・つくばカピオの中心市街地だけでなく、市民ホール等の地区開催を実施し、地域差を軽減させる取り組みを実施している。 また、つくば市文化芸術推進基本計画を平成31年3月に策定し、メディア芸術をはじめとする「つくばらしい」文化芸術事業の展開のほか、障害者の文化芸術鑑賞及び活動の場の拡大などを新たに取り入れたが、今年度の調査の段階では、計画内容が市民に浸透していなかったと思われる。
		(5)スポーツの振興	②-32	成人の週1回以上のスポーツ実施率【市民部】	40.3	↑	-	49.1	51.1 %	49.1	順調	中	中	B	スポーツ推進計画に基づき、スポーツイベント・教室の実施や施設整備など、市民が身近にスポーツをすることができる環境づくりを総合的・継続的に実施したことによると考える。
			②-33	スポーツの推進について満足している市民の割合【市民部】	43.7	↑	-	50.4	37.0 %	50.4	遅れ	低	中	D	市の中心部から離れた地区の不満割合が高い傾向にある。 また、TX沿線地区においても、前回調査時より満足割合が約4%減少し、不満割合が約4%増加した。
		(6)国際化の推進	②-34	国際会議の開催回数、参加者数及び外国人数【市民部】	33 (9,644[1,459])	↑	42 (18,174[3,181])	50 (14,500[2,200])	回数:回 53 (参加者総数:人[うち外国人:人]) 推 (24,494[3,163])	50 (14,500[2,200])	順調	高	中	A	G20の開催に合わせタスクフォース等関連会議が多数開催されたことから、会議開催件数及び参加者数が増加した。また、既存の「つくば市学術会議支援補助金」を見直し、平成31年度に新たに「つくば市MICE開催支援補助金」を創設し、誘致強化を図ったことも会議開催件数及び参加者数の増加につながったと考えられる。
	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう	(1)観光の振興	②-35	観光客入込客数【経済部】	356	↑	421	424	推 425 万人	424	順調	中	中	B	登山ブームにより筑波山や宝篋山に多くの観光客が訪れたほか、効果的な観光PRにより、市内各観光施設や研究機関及びイベントに多くの観光客が訪れたためと思われる。
		(2)移住・定住の推進	②-36	年少人口(0～14歳)の転入超過数を増加させる【市長公室】	332	↑	606	400	推 - 人	400	-	-	-	-	総務省「住民基本台帳人口移動報告」における令和2年4月のデータを活用するため、現時点ではデータなし。
		(3)シティプロモーションの推進	②-37	SNS情報交流人口数(つくば市公式Facebookつくばファンクラブのいいね数)【市長公室】	7,392	↑	8,911	9,838	推 9,405 いいね数	9,838	概ね順調	中	中	B	「いいね数(ページの支持者数)」は、目標値に達しない想定であるものの、ここ2年間、動画を主体とした投稿にシフトした結果、「フォロワー数(ページの情報を常時閲覧できる状態に設定にしている人)」は、9,983人(R2.2.26現在)となり、つくば市の魅力を効果的に発信をすることができていると考えられるため、総体的に概ね順調と見なすことができる。 これらの「いいね数」や「フォロワー数」を踏まえ、この5年間でFacebookの活用が、市の情報発信手法の一つとして確立できた考えられる。(Facebookの利用者は、主に30歳～50歳代)
		(3)シティプロモーションの推進	②-38	SNS情報交流人口数(つくば市公式Instagramつくばファンクラブのフォロワー数)【市長公室】	0	↑	1,642	3,000	推 2,325 フォロワー数	3,000	やや遅れ	中	中	B	市内外で開催されたイベント等の様子をリアルタイムで発信した。また、担当者の投稿技術(写真撮影・加工、ハッシュタグの活用等)の向上により魅力ある写真・記事を投稿できた。合わせて、英語のハッシュタグを加え、外国人フォロワーの獲得も図った。 一方、平成29年度から運用を開始したため、利用者への浸透にはある程度時間がかかっており、目標値に達しない想定であるが、ここ3年間で着実にフォロワー数を増やしており、今後も継続する方向で検討していく。(Instagramの利用者は、主に20歳代、外国人等)
		(3)シティプロモーションの推進	②-39	市への愛着度【市長公室】	29.2	↑	-	32.1	35.4 %	32.1	順調	高	高	S	市ウェブサイト、広報紙、SNS等を活用し、つくばならではの魅力あるイベントや生活に役立つ情報等を継続的に発信している。 また、「つくば市交流サロン」では、大学や市内研究機関等と連携し、子供、大学生、シニアなど各世代を対象としたイベント等が開催されている。 このような取組を継続して実施することで、市民に対する市への愛着心の醸成につながっていると考えられる。 【リニューアル時期】 ・平成30年2月 市ウェブサイト ・令和元年8月 広報紙
		1 公共交通網の整備と拠点化を推進する	(1)交通移動体系の整備	②-40	つくバス利用者数【都市計画部】	888,032	↑	1,052,988	1,069,739	推 1,009,000 人	1,069,739	概ね順調	高	中	A
②-41	つくバスに満足している人の割合【都市計画部】			30.5	↑	-	38.5	推 - %	38.5	-	高	高	S	アンケートは、昨年12月から本年1月にかけて実施しアンケートを集計して、指標値を算出することになるが、現在、調査結果を集計している段階のため、確定値及び推計値の算出が現時点では困難である。 しかしながら、本施策が目指す方向性の一つとして公共交通網全体の充実を図ることが掲げられている。平成31年4月に実施した公共交通改編は、つくバスだけでなく、民間路線バスを利用した実証実験等、新たな交通手段も提供したことで、つくバスのみならず、広く公共交通が利用されていると判断できることから、現状では総合評価Sとみなすこととする。	
(2)中心拠点(ハブ)への機能の集積と既存市街地との連携の推進	②-42		まちなか居住人口【都市計画部】	88,477	↑	102,986	106,023	107,904 人	106,023	概ね順調	高	中	A	定住促進や地区計画、景観協定等による街並み誘導を図ることで、市街地における良好な都市環境の実現に寄与し、人口が増加していると考えられる。	
	②-43		まちなか人口密度【都市計画部】	36.13	↑	42.51	43.29	44.54 人/ha	43.29	概ね順調	高	中	A	定住促進や地区計画、景観協定等による街並み誘導を図ることで、市街地における良好な都市環境の実現に寄与し、人口が増加していると考えられる。	
Ⅳ															

基本目標	基本施策	個別施策	シート No.	KPI 【担当部】	従前値	指標の 方向性	H30 実績値	R1(H31) 目標値	R1(H31) 実績値 (推:推計値)	最終 目標値	進捗状況	評価			効果発現要因
												有効性	効率性	総合 評価	
公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる	2 防災力・防犯力を強化する	(1)災害に強いまちづくりの推進	②-44	防災対策として防災用品や食料・水の備蓄を行っているひとの割合【市長公室】	58.4	↑	－	61.4	60.6 %	61.4	概ね順調	中	中	B	全国各地で災害が頻発しており、防災対策の必要性を住民自身が感じている。出前講座や学校防災会議、防災イベントを通じて自助、共助の重要性を啓発している。
			②-45	自主防災組織の世帯カバー率【市長公室】	44.1	↑	64.5	50.0	推 65.0 %	50.0	順調	中	中	B	自主防災組織未結成自治会(区会)で出前講座などを行い、自主防災組織、共助の重要性を説明した。 全区長宛てに自主防災組織補助金要綱を送付し、防災士育成等の補助金利用を促し、自主防災組織の活性化を図った。
			②-46	住宅用火災警報器設置率【消防本部】	66.0	↑	76.0	85.0	80.0 %	85.0	やや遅れ	中	中	B	設置対象となる世帯への継続した戸別訪問及び多数の集客が見込まれる市内のイベントに参加し、未設置住宅への設置促進活動を実施したことや、設置済みとなる新築住宅世帯が増加していることから設置率が4%向上した。
		(2)犯罪に強いまちづくりの推進	②-47	防犯活動に参加している市民の割合【建設部】	14.4	↑	－	23.4	15.8 %	23.4	やや遅れ	中	中	B	自警団組織の結成推進を図るため、令和元年6月に「つくば市防犯サミット」を初開催し、市内の自警団組織、自治会の区長を始め、学校関係者など多数の参加があり、団体の活動事例や今後の取組方法について情報共有を行い、防犯意識の向上を図ることができた。
			②-48	ジョギングパトロール参加者数【建設部】	281	↑	727	950	推 750 人	950	やや遅れ	中	中	B	各種イベント時などにジョギングパトロールについての周知を図り、参加者が増加した。 なお、ジョギングパトロール参加者の実績値については3月末までの推計値であり、令和2年3月末に確定予定である。
	3 協働のまちづくりを推進する	(1)地域コミュニティの活性化と市民協働の推進	②-49	区会・ボランティアなどの地域活動に関する満足度【市民部】	49.6	↑	－	54.0	33.3 %	54.0	やや遅れ	中	中	B	区会・ボランティアなどの地域活動促進のため、各種相談支援や個人と活動団体及び活動団体間等のマッチングの結果、市民活動センターの登録団体数は増加している。 また、市民が提案する市民活動に対して助成を行う「アイラブつくばまちづくり補助金」の申請件数も増加傾向となっている。 加えて、SNS「つくば市民活動のひろば」への登録数は2,950を超え、市民活動に特化したフェイスブックページとしては、日本有数の規模を誇り、ほぼ毎日のように更新し、活動団体等の情報発信を行っている。
			②-50	区会加入率【市民部】	49.7	↑	47.0	51.0	推 47.0 %	51.0	やや遅れ	中	中	B	加入率については、減少傾向にあるが、チラシ・冊子の作成、各種イベントでの啓発活動など、区会加入促進活動を行っている。また、区会の創設・運営の代行など、住環境の向上活動を行う、NPO法人も立ち上がっている。
		(2)シニア世代の人材活用	②-51	子育て支援(一時預かり)事業におけるシニア世代の就業延べ人数【保健福祉部】	75	↑	1,318	1,920	推 1,625 人	1,920	やや遅れ	中	中	B	一時預かりの人数が想定より少なく、就業人数も目標値に届いていない状況である。年々就業延べ人数も増加しており、事業自体は順調に進捗しているが、目標値に達していないため、やや遅れとする。

※進捗状況及び評価の基準については、資料1－3を御参照ください。